

地方自治の憲法的研究

野上修市

The Constitutional Study of Local Self-Government

Shuichi Nogami

1960年代の、いわゆる「高度経済成長」政策は、地方自治体の前に、産業公害・都市公害・過密過疎などの諸矛盾を一挙に爆発させた。その結果、自治体住民はかつて経験したことのない大規模な生活環境破壊と大量の人権侵害にみまわれることになった。それゆえ、地方自治体を取りまく今日の問題状況を理論的かつ実証的にあらためてとらえ直すことが、憲法学にとって緊急の課題となっている。

本研究の目的も、そうした問題意識を前提に、現代国家における民主主義の基本原則として地方自治を再評価し、もってそれを民主主義的統治機構の体系原理であるとともに、人権保障の原理としても認識・把握しようとするものであるものである。

なお、本研究は以下のような柱を立てて、行われたことを付記しておきたい。

I 地方自治の理念と意義

1. 地方自治の原理
2. 憲法92条の「地方自治の本旨」の意味
3. 旧憲法下の地方制度と現憲法下の地方自治制の比較検討

4. 地方自治の憲法保障の意義

II 地方自治に関する憲法規範の再検討

1. 地方公共団体の概念と種類
2. 地方公共団体の組織・事務・権能
3. 地方自治特別法の意義と問題点
4. 住民の権利義務

III 現代地方自治政策と地方自治の今日的課題状況

1. 議会の構成・運営ならびに機能に関する諸問題
2. 委任事務問題
3. 新官僚主義の台頭問題
4. 広域行政・道州制問題
5. 中央の人事支配問題
6. 地方財政の貧困問題

IV 地方自治と住民運動

1. 憲法運動（権利闘争）の一環としての住民運動
2. 住民・自治体運動と「司法参加」の関係—地方自治裁判闘争の意義の二面性
3. 住民運動と革新自治体の登場
4. 住民運動と自治体労働者の結びつき

V むすび—今後の課題

1. 昭和50年代の国家の地方自治政策の全面的検討
2. 新しい地方自治憲法論の展開—住民の人権尊重を中軸にすえた地方自治論の再構築
3. これまでの住民運動の成果の再検討と今後の展開方法
4. 三者（住民運動と自治体と自治体労働運動）の正しい関係